



平成 29 年 7 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 9 月 15 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまぜんホームズ

コード番号 1440

URL <http://www.yamazen-k.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 前野 一馬

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 浅野 豊美

TEL 0594-48-5224

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 10 月 27 日 配当開始予定日 —

発行情報提出予定日 平成 29 年 10 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 29 年 7 月期の業績（平成 28 年 8 月 1 日～平成 29 年 7 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 7 月期	5,932	30.2	△76	—	△112	—	△223	—
28 年 7 月期	4,555	15.9	98	—	75	—	34	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 7 月期	△148.68	—	△50.7	△3.2	△1.3
28 年 7 月期	23.25	—	5.7	2.0	2.2

（参考）持分法投資損益 29 年 7 月期 - 百万円 28 年 7 月期 - 百万円

（注 1）当社は、平成 28 年 10 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（注 3）当社は、平成 29 年 7 月 31 日を払込期日として、第三者割当増資による増加株式数が 110,000 株あります。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 7 月期	3,514	440	12.5	273.33
28 年 7 月期	3,844	608	15.8	405.42

（参考）自己資本 29 年 7 月期 440 百万円 28 年 7 月期 608 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 7 月期	40	△137	36	534
28 年 7 月期	508	△307	132	588

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 7 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
29 年 7 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30 年 7 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注）平成 30 年 7 月期の配当予想については未定です。

3. 平成 30 年 7 月期の業績予想（平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 7 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,800	114.6	170	—	115	—	110	—	68.32

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年7月期	1,610,000株	28年7月期	1,500,000株
29年7月期	—株	28年7月期	—株
29年7月期	1,500,301株	28年7月期	1,500,000株

（注）当社は、平成 28 年 10 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、個人所得の底上げまでには至らず、マイナス金利効果からの転換基調と天候不順等の悪影響から、個人消費の状況は一進一退の動向となっております。

国土交通省によると、住宅着工戸数は2年連続で増加し、平成28年度1年間に全国で着工された住宅戸数は、97万4,137戸で前年度より5.8%増加。うち、注文住宅は29万1,783戸で2.6%増、分譲住宅は24万9,286戸で1.1%増と推移しております。更に当社地の三重県においては、平成27年度の10,066戸から平成28年度の10,812戸へ7.4%増と緩やかに上方推移しております。

このような状況の下、当社は、年間受注300棟を目標とした新3ヶ年中期計画の1年目は201棟(前事業年度)、2年目202棟(当事業年度)と堅実に伸長しております。毎週第一日曜日に、「ぱくっとまるわかりバスツアー」を開催しております。参加されたご家族様に、「基礎・構造・完成」までの工程を見学して頂き、建築現場にて監督や大工等からの説明により、マイホーム実現に向けて具体的にご案内させて頂いております。また、昼食は当社が運営する飲食店舗へご案内させて頂き、事業ごとの相乗効果を図っております。

しかしながら、戸建住宅事業におきまして転売用土地の販売による貢献利益が、前事業年度より当事業年度は71,733千円減少したことと、平成30年7月期に向けた広告宣伝を先行強化したこと等から、飲食事業及びその他事業の営業損失を補填しきれませんでした。

これらの結果、売上高は5,932,369千円(前年同期比30.2%増)、営業損失76,490千円(前期営業利益98,759千円)、経常損失112,426千円(前期経常利益75,405千円)、当期純損失223,061千円(前期当期純利益34,870千円)となりました。

事業内容別の業績の概要は、次のとおりであります。

<事業別の業績の概要>

① 戸建住宅事業

当事業年度におきましては、注文住宅における主力商品である「わんこパック」を156棟(前年同期129棟、20.9%増)及び「わんこパック」以外の注文住宅・分譲住宅をそれぞれ34棟(前年同期33棟)引き渡し、注文・分譲用地46筆、転売用土地2筆等の売上により、売上高は5,408,853千円(前年同期比22.1%増)、営業利益は67,577千円(前年同期比61.5%減)となりました。また、注文・分譲住宅の引渡棟数合計は、前年同期162棟から当事業年度190棟へ17.2%増となりました。

② 飲食事業

当事業年度におきましては、「だるまうなぎ金城ふ頭店」を平成29年3月に、「オートレストランそら長島店」を平成29年5月にそれぞれ新規出店いたしました。平成29年4月には、「Bravo Steak(ブラボーステーキ)四日市店」を閉店し、「Löffel(レップェル)半田店」を業態替えて、「ステーキ和食そら半田店」を開店いたしました。また、宙乃台所大安店に併設するチャペル設備45,151千円、半田店の業態変更前の店舗設備22,752千円の固定資産について回収可能性を検討した結果、減損損失として特別損失へ合計67,903千円計上いたしました。

2店舗の新規出店経費及びその他店舗の設備充実や修繕費に諸経費がかさみ、販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、売上高は472,730千円、営業損失は107,552千円となりました。なお、飲食事業は平成28年5月に吸収合併したため、前年同期比の記載はしておりません。

③ その他事業

その他事業の主な売上は、介護事業であります。介護事業は、既存の「マミーハウス介護センター」(三重県桑名市)の他、平成29年7月31日付で子会社である(有)安寿会を消滅会社とする吸収合併をいたしました。これにより認知対応型・共同生活介護のグループホーム「つばめ」(三重県三重郡川越町)、「ゆのやま」(三重県三重郡菟野町)の2拠点を直轄運営することにしました。これによる影響は軽微であります。

これらの結果、売上高は50,786千円(前年同期比17.6%増)、営業損失36,515千円(前期営業損失25,334千円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,481,048千円で、前事業年度末に比べ379,732千円減少しております。現金及び預金の減少121,395千円、未成工事支出金182,738千円の減少、販売用不動産23,610千円の増加が主な変動要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1,033,414千円で、前事業年度末に比べ49,318千円増加しております。建物の増加21,150千円、土地の増加38,323千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は2,211,807千円で、前事業年度末に比べ373,656千円減少しております。短期借入金110,528千円の増加、1年以内返済予定の長期借入金301,117千円の減少、未成工事受入金222,999千円の減少が主な変動要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は862,594千円で、前事業年度末に比べ211,304千円増加しております。社債90,000千円の増加、長期借入金107,291千円の増加が主な変動要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は440,061千円で、前事業年度末に比べ168,061千円減少しております。当事業年度の当期純損失により223,061千円減少しました。平成29年7月31日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,500千円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は534,719千円（前年同期53,996千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、40,545千円となりました。これは主に、未成工事支出金の減少額182,737千円、未払金の増加額72,020千円、前受金の減少額222,999千円が主な変動要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、137,220千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出181,353千円、保証金の差入による支出14,678千円、定期預金の払戻による収入72,763千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、36,538千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額110,528千円、長期借入金の純減少額193,826千円、株式の発行による収入55,000千円の増加等によるものです。

（3）今後の見通し

当事業年度は、戸建住宅事業（不動産開発事業含む）において、特に中途社員の求人採用費、広告宣伝費、販売促進費等、将来に向けた先行投資に注力しました。更には、飲食事業及び介護事業の黒字化へ向けて、専門コンサルタントや社外の方々から傾聴を受け、経営体質改善に邁進していく所存です。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営上の基本理念として認識し、経営環境を鑑み、業績の推移状況及び中長経営計画に基づき財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、内部留保資金の確保のため実施しておりません。内部留保資金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,608	586,212
売掛金	35,572	7,047
完成工事未収入金	—	24,696
販売用不動産	1,165,632	1,189,242
未成工事支出金	780,850	598,112
原材料及び貯蔵品	6,748	7,384
前渡金	17,639	7,963
前払費用	17,976	5,709
未収入金	20,509	24,255
短期貸付金	9,652	6,646
繰延税金資産	63,887	21,941
その他	35,465	1,836
貸倒引当金	△763	—
流動資産合計	2,860,780	2,481,048
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	568,283	589,433
構築物(純額)	54,294	44,649
機械及び装置(純額)	18,716	8,486
車両運搬具(純額)	1,947	745
工具、器具及び備品(純額)	22,675	13,214
土地	86,770	125,094
リース資産(純額)	107,160	90,497
建設仮勘定	—	21,024
有形固定資産合計	859,848	893,146
無形固定資産		
ソフトウェア	4,200	5,007
その他	6,393	6,402
無形固定資産合計	10,593	11,410
投資その他の資産		
関係会社株式	1,763	1,763
関係会社出資金	10,000	3,000
差入保証金	37,607	55,115
繰延税金資産	1,738	—
その他	62,546	68,978
投資その他の資産合計	113,654	128,857
固定資産合計	984,096	1,033,414
資産合計	3,844,876	3,514,463

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,037	21,813
工事未払金	368,300	385,334
短期借入金	679,860	790,388
1年内償還予定の社債	39,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	530,835	229,717
リース債務	34,329	38,623
未払金	54,828	80,956
未払費用	69,794	28,697
未払法人税等	953	2,630
未払消費税等	—	14,178
預り金	36,549	33,564
未成工事受入金	748,587	525,588
賞与引当金	8,386	10,313
流動負債合計	2,585,463	2,211,807
固定負債		
社債	120,000	210,000
長期借入金	441,919	549,210
リース債務	83,378	62,060
長期未払金	—	31,146
繰延税金負債	—	1,285
預り保証金	1,233	3,223
資産除去債務	4,759	5,668
固定負債合計	651,290	862,594
負債合計	3,236,753	3,074,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	57,500
資本剰余金		
資本準備金	480,000	507,500
資本剰余金合計	480,000	507,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	28,122	△194,938
利益剰余金合計	98,122	△124,938
株主資本合計	608,122	440,061
純資産合計	608,122	440,061
負債純資産合計	3,844,876	3,514,463

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高		
完成工事高	4,429,256	5,376,444
兼業事業売上高	126,046	555,925
売上高合計	4,555,303	5,932,369
売上原価		
完成工事原価	3,327,655	4,225,043
兼業事業売上原価	25,197	192,547
売上原価合計	3,352,853	4,417,590
売上総利益	1,202,449	1,514,778
販売費及び一般管理費	1,103,689	1,591,269
営業利益又は営業損失(△)	98,759	△76,490
営業外収益		
受取利息	545	261
受取配当金	3	1
受取保険金	24,321	39,888
受取手数料	3,236	3,513
貸倒引当金戻入額	500	763
その他	1,628	7,493
営業外収益合計	30,235	51,920
営業外費用		
支払利息	43,452	48,749
社債利息	319	443
貸倒引当金繰入額	610	—
減価償却費	5,272	—
株式公開費用	—	24,950
その他	3,935	13,714
営業外費用合計	53,589	87,856
経常利益又は経常損失(△)	75,405	△112,426
特別利益		
抱合株式消滅差益	—	4,872
特別利益合計	—	4,872
特別損失		
固定資産売却損	5,480	—
固定資産除却損	924	—
減損損失	—	67,903
抱合株式消滅差損	60,956	—
特別損失合計	67,362	67,903
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)	8,042	△175,457
法人税、住民税及び事業税	1,841	2,634
法人税等調整額	△28,668	44,969
法人税等合計	△26,827	47,603
当期純利益又は当期純損失(△)	34,870	△223,061

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,301,526	38.8	916,417	20.7
II 外注費		1,824,970	54.4	2,377,384	53.8
III 経費 (うち人件費)		201,159 (153,391)	6.0 (4.5)	248,278 (150,347)	5.6 (3.4)
IV 完成工事原価合計		3,327,655	99.2	3,542,080	80.2
V 不動産事業等売上原価		—	—	682,962	15.4
VI 兼業事業売上原価		25,197	0.8	192,547	4.4
売上原価合計		3,352,853	100.0	4,417,590	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	30,000	480,000	480,000	70,000	△6,747	63,252	573,252	573,252
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益					34,870	34,870	34,870	34,870
当期変動額合計	—	—	—	—	34,870	34,870	34,870	34,870
当期末残高	30,000	480,000	480,000	70,000	28,122	98,122	608,122	608,122

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	30,000	480,000	480,000	70,000	28,122	98,122	608,122	608,122
当期変動額								
新株の発行	27,500	27,500	27,500				55,000	55,000
当期純利益					△223,061	△223,061	△223,061	△223,061
当期変動額合計	27,500	27,500	27,500	—	△223,061	△223,061	△168,061	△168,061
当期末残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△194,938	△124,938	440,061	440,061

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,042		△175,457	
減価償却費	123,358		102,642	
減損損失	—		67,903	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	263		△763	
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,224		1,927	
受取利息及び受取配当金	△548		△262	
支払利息	43,771		48,749	
固定資産売却損	5,480		—	
固定資産除却損	924		—	
抱合株式消滅差益	—		△4,872	
抱合株式消滅差損	60,956		—	
売上債権の増減額(△は増加)	44,683		3,828	
販売用不動産の増減額(△は増加)	△141,013		△23,609	
未成工事支出金の増減額(△は増加)	7,524		182,737	
原材料及び貯蔵品の増減額(△は増加)	△560		△636	
仕入債務の増減額(△は減少)	31		7,775	
未払金の増減額(△は減少)	105,190		72,020	
未成工事受入金の増減額(△は減少)	280,143		△222,999	
その他	23,980		31,011	
小計	565,454		89,995	
利息及び配当金の受取額	542		256	
利息の支払額	△43,771		△48,749	
法人税等の支払額	△14,054		△957	
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,170		40,545	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△71,899		△5,356	
定期預金の払戻による収入	—		72,763	
有形固定資産の取得による支出	△139,223		△181,353	
無形固定資産の取得による支出	△2,917		△2,337	
貸付けによる支出	△69,547		△1,692	
関係会社出資金の取得による支出	△10,000		△3,000	
保証金の差入による支出	△10,739		△14,678	
保証金の返還による収入	1,000		—	
保険積立金の積立による支出	△4,079		△7,568	
その他	—		6,003	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,407		△137,220	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	59,012		110,528	
長期借入れによる収入	188,801		871,955	
長期借入金の返済による支出	△149,831		△1,065,782	
社債の発行による収入	150,000		150,000	
社債の償還による支出	△48,000		△49,000	
リース債務の返済による支出	△67,662		△36,163	
株式の発行による収入	—		55,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,319		36,538	

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333,083	△60,137
現金及び現金同等物の期首残高	227,272	588,715
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,359	6,141
現金及び現金同等物の期末残高	588,715	534,719

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に戸建住宅の施工及び販売と不動産の売買、賃貸アパートの管理等を行っております。

「飲食事業」は、主に外食店舗の運営等を行っております。

「その他事業」は、グループホームの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	戸建住宅事業	飲食事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,429,256	82,848	43,197	4,555,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,429,256	82,848	43,197	4,555,303
セグメント利益	175,796	△51,702	△25,334	98,759
セグメント資産	3,384,358	395,503	65,015	3,844,876
その他の項目				
減価償却費	56,313	30,173	4,609	91,096
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	207,524	117,453	—	324,977

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	戸建住宅事業	飲食事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,408,853	472,730	50,786	5,932,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,408,853	472,730	50,786	5,932,369
セグメント利益	67,577	△107,552	△36,515	△76,490
セグメント資産	2,949,871	458,775	105,816	3,514,463
その他の項目				
減価償却費	63,017	45,029	4,163	112,209
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	172,617	36,049	429	209,095

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	405円42銭	1株当たり純資産額 273円33銭
1株当たり当期純利益金額	23円25銭	1株当たり当期純損失金額 △148円68銭

(注1) 当社は、平成28年10月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	34,870	△223,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	34,870	△223,061
普通株式の期中平均株式数(株)	1,500,000	1,500,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。